



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 14,188 | △5.5 | 135 | △75.0 | 168 | △70.5 | 242 | △62.3 |
| 27年3月期 | 15,006 | 4.9 | 541 | △25.5 | 571 | △24.8 | 643 | △23.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 38.69 | — | 2.6 | 1.2 | 1.0 |
| 27年3月期 | 106.88 | — | 7.5 | 3.9 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 14,231 | 9,533 | 67.0 | 1,498.03 |
| 27年3月期 | 14,909 | 9,411 | 63.1 | 1,531.89 |

(参考) 自己資本 28年3月期 9,533百万円 27年3月期 9,411百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 2,184 | △583 | 34 | 3,889 |
| 27年3月期 | △1,047 | △133 | 16 | 2,254 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 30 | 4.7 | 0.3 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 62 | 25.8 | 0.7 |
| 29年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 20.9 | |

※平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,700 | 57.9 | △540 | — | △520 | — | △530 | — | △84.61 |
| 通期 | 17,000 | 19.8 | 330 | 143.5 | 370 | 119.2 | 300 | 23.8 | 47.89 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 6,422,000 株 | 27年3月期 | 6,202,000 株 |
| 28年3月期 | 58,090 株 | 27年3月期 | 58,090 株 |
| 28年3月期 | 6,264,128 株 | 27年3月期 | 6,018,814 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (企業結合等関係) | 13 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. 役員の異動 | 18 |
| (1) 代表者の異動 | 18 |
| (2) その他の役員の異動 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長政策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのため、さらに幅広い顧客獲得に向け受注活動を行ってまいりました。なお、販路拡大、製品ラインアップの充実、さらに、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、前事業年度に資本業務提携しました第一実業株式会社の100%出資子会社である株式会社第一メカテックの検査装置事業部門を、平成27年4月1日付で事業譲受しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高141億88百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1億35百万円（前年同期比75.0%減）、経常利益1億68百万円（前年同期比70.5%減）、当期純利益2億42百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

新名神高速道路向け大型案件をはじめ高速道路会社からの案件獲得により、受注は堅調に推移しました。しかしながら、競争の激化により、国土交通省の案件をはじめその他の売上高が低調だったことから、収益は悪化しました。

この結果、売上高126億2百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益12億2百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

・検査装置事業

収益につきましては、新製品の市場投入遅れ、既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置の受注の落ち込みによる減少要因はありましたが、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高15億85百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失4億69百万円（前年同期は5億6百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

情報装置事業においては、政府の経済対策により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、大型案件のコスト削減により、既存市場での収益を確保しつつ、顧客への提案力強化や当事業年度に販売を開始した「ソーラー式積載型車載標識装置」をはじめとする新規商材で売上拡大を図ってまいります。

検査装置事業においては、企業の設備投資意欲は持ち直しつつあるも、本格化にはまだ時間を要し、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、商品力強化のため、より効率的な開発体制に再編し、はんだ付け外観検査装置の性能向上や、はんだ印刷検査装置の検査スピード向上に取り組んでまいります。また、マーケティング力を強化し、顧客ニーズにマッチした商品を提案してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社の平成29年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高170億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は142億31百万円となり、前事業年度末と比較して6億78百万円の減少となりました。

流動資産は103億52百万円となり、前事業年度末と比較して7億26百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が16億35百万円増加したものの、売掛金が22億74百万円減少したことによるものです。

固定資産は38億79百万円となり、前事業年度と比較して48百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産28百万円、投資その他の資産が11百万円減少したものの、有形固定資産が87百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は46億98百万円となり、前事業年度末と比較して7億99百万円の減少となりました。

流動負債は46億34百万円となり、前事業年度末と比較して7億37百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が6億83百万円増加したものの、支払手形が11億44百万円、前受金3億97百万円減少したことによるものです。

固定負債は64百万円となり、前事業年度末と比較して62百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が57百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は95億33百万円となり、前事業年度末と比較して1億21百万円の増加となりました。これは主に、評価・換算差額等が1億57百万円減少したものの、株主資本が2億79百万円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億35百万円増加（前年同期は11億64百万円の減少）し、38億89百万円となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローが5億83百万円支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21億84百万円増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億84百万円（前年同期は10億47百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少が2億72百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少が19億4百万円、減価償却費が2億5千万円、税引前当期純利益が2億24百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5億83百万円（前年同期は1億33百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億3百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出が3億62百万円、投資有価証券の取得による支出が1億93百万円、事業譲受による支出が1億80百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は34百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が62百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入が99百万円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率 (%) | — | — | 55.5 | 63.1 | 67.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | — | — | 17.1 | 21.2 | 17.7 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | 5,950.2 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、平成26年3月度より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成24年3月期及び平成25年3月期については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. 平成26年3月期及び平成27年3月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、ROEも意識しながら安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間10円(第2四半期末配当5円、期末配当5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、新規参入企業との価格競争や同業他社との性能競争など、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか当社は、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

政府は東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却に向け、経済再生と財政健全化を同時に実現するための政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社の情報装置事業において一部には明るい材料もあります。一方、少子高齢化によりドライバー人口は緩やかに減少していくものと見込まれ、道路情報板予算の減少が予想されます。このため、高齢者の安全や自動運転に対応した商材を開発し、当社の強みである道路情報装置関連市場での収益を確保しつつ、インドをはじめとする海外市場や道路情報装置以外の新規市場も開拓していくことが、当社の課題と認識しております。検査装置事業の事業環境は、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のための取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,254,333 | 3,889,877 |
| 受取手形 | 441,115 | 413,877 |
| 売掛金 | 6,771,169 | 4,496,705 |
| 製品 | 1,126 | 1,098 |
| 仕掛品 | 497,922 | 666,466 |
| 原材料及び貯蔵品 | 645,668 | 578,540 |
| 前渡金 | 1,497 | — |
| 前払費用 | 30,868 | 25,743 |
| 繰延税金資産 | 106,408 | 183,851 |
| 未収入金 | 328,544 | 94,842 |
| その他 | 907 | 1,642 |
| 貸倒引当金 | △546 | △375 |
| 流動資産合計 | 11,079,015 | 10,352,270 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,897,593 | 2,939,202 |
| 減価償却累計額 | △2,457,356 | △2,471,439 |
| 建物(純額) | 440,237 | 467,762 |
| 構築物 | 163,542 | 164,510 |
| 減価償却累計額 | △132,973 | △139,160 |
| 構築物(純額) | 30,568 | 25,350 |
| 機械及び装置 | 745,513 | 782,224 |
| 減価償却累計額 | △510,167 | △572,523 |
| 機械及び装置(純額) | 235,346 | 209,701 |
| 車両運搬具 | 13,231 | 24,439 |
| 減価償却累計額 | △10,441 | △12,686 |
| 車両運搬具(純額) | 2,789 | 11,752 |
| 工具、器具及び備品 | 1,203,469 | 1,196,812 |
| 減価償却累計額 | △1,064,575 | △1,078,552 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 138,893 | 118,260 |
| 土地 | 1,882,330 | 1,987,330 |
| リース資産 | 15,904 | 15,904 |
| 減価償却累計額 | △3,689 | △5,731 |
| リース資産(純額) | 12,215 | 10,173 |
| 有形固定資産合計 | 2,742,380 | 2,830,330 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2,399 | 2,399 |
| ソフトウェア | 119,007 | 90,883 |
| 無形固定資産合計 | 121,407 | 93,283 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 896,851 | 803,757 |
| 関係会社株式 | 22,000 | 22,000 |
| 前払年金費用 | 29,122 | 101,242 |
| その他 | 19,130 | 28,886 |
| 投資その他の資産合計 | 967,104 | 955,886 |
| 固定資産合計 | 3,830,892 | 3,879,500 |
| 資産合計 | 14,909,908 | 14,231,770 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,795,729 | 1,651,626 |
| 電子記録債務 | — | 683,877 |
| 買掛金 | 343,936 | 490,695 |
| 未払金 | 870,143 | 789,679 |
| 未払費用 | 145,375 | 117,597 |
| 未払法人税等 | 28,600 | 14,400 |
| 前受金 | 439,099 | 42,048 |
| 預り金 | 13,677 | 13,051 |
| 賞与引当金 | 454,028 | 303,956 |
| 役員賞与引当金 | 22,270 | 16,400 |
| 製品保証引当金 | 148,321 | 133,602 |
| 工事損失引当金 | 22,773 | 155,175 |
| その他 | 87,480 | 222,038 |
| 流動負債合計 | 5,371,436 | 4,634,152 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 46,730 | 5,208 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,780 | — |
| その他 | 22,185 | 59,090 |
| 固定負債合計 | 126,696 | 64,298 |
| 負債合計 | 5,498,133 | 4,698,451 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,135,365 | 1,184,975 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,055,735 | 1,105,345 |
| 資本剰余金合計 | 1,055,735 | 1,105,345 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 275,001 | 275,001 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,400,000 | 2,400,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,303,359 | 4,483,197 |
| 利益剰余金合計 | 6,978,361 | 7,158,199 |
| 自己株式 | △25,168 | △25,168 |
| 株主資本合計 | 9,144,292 | 9,423,350 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267,482 | 109,969 |
| 評価・換算差額等合計 | 267,482 | 109,969 |
| 純資産合計 | 9,411,775 | 9,533,319 |
| 負債純資産合計 | 14,909,908 | 14,231,770 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 15,006,342 | 14,188,025 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | — | 1,126 |
| 当期製品製造原価 | 12,603,344 | 12,303,499 |
| 合計 | 12,603,344 | 12,304,625 |
| 他勘定振替高 | 166,033 | 69,684 |
| 製品期末たな卸高 | 1,126 | 1,098 |
| 売上原価合計 | 12,436,184 | 12,233,843 |
| 売上総利益 | 2,570,157 | 1,954,182 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 20,443 | 23,842 |
| 役員報酬 | 110,967 | 128,957 |
| 給料及び賞与 | 769,133 | 773,297 |
| 賞与引当金繰入額 | 152,869 | 98,608 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,350 | 7,165 |
| 製品保証引当金繰入額 | 116,726 | 33,326 |
| 退職給付費用 | 32,829 | 31,148 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,750 | 2,290 |
| 法定福利費 | 149,011 | 144,056 |
| 旅費及び交通費 | 102,708 | 111,255 |
| 減価償却費 | 32,949 | 28,644 |
| のれん償却額 | — | 14,800 |
| 研究開発費 | 87,085 | 57,922 |
| その他 | 420,448 | 363,356 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,028,273 | 1,818,669 |
| 営業利益 | 541,884 | 135,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 528 | 498 |
| 受取配当金 | 18,138 | 18,259 |
| 廃材処分収入 | 8,754 | 4,241 |
| 不動産賃貸料 | 5,400 | 12,739 |
| 売電収入 | 1,244 | 9,072 |
| 雑収入 | 13,588 | 11,209 |
| 営業外収益合計 | 47,655 | 56,021 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 367 |
| 支払保証料 | 12,083 | 13,364 |
| 減価償却費 | 3,159 | 7,208 |
| 雑損失 | 2,624 | 1,830 |
| 営業外費用合計 | 17,867 | 22,771 |
| 経常利益 | 571,672 | 168,762 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,902 | — |
| 投資有価証券売却益 | 66,815 | 138,790 |
| 特別利益合計 | 70,718 | 138,790 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 449 | — |
| 固定資産除却損 | 3,949 | 3,646 |
| 減損損失 | — | 79,122 |
| 特別損失合計 | 4,399 | 82,769 |
| 税引前当期純利益 | 637,991 | 224,783 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,882 | 37,533 |
| 法人税等調整額 | △61,157 | △55,127 |
| 法人税等合計 | △5,275 | △17,594 |
| 当期純利益 | 643,266 | 242,377 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,100,005 | 1,020,375 | 275,001 | 2,400,000 | 2,858,104 | 5,533,106 | △3,484 | 7,650,001 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 832,118 | 832,118 | | 832,118 | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,100,005 | 1,020,375 | 275,001 | 2,400,000 | 3,690,222 | 6,365,224 | △3,484 | 8,482,119 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 35,360 | 35,360 | | | | | | 70,720 | |
| 剰余金の配当 | | | | | △30,129 | △30,129 | | △30,129 | |
| 当期純利益 | | | | | 643,266 | 643,266 | | 643,266 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △21,684 | △21,684 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 35,360 | 35,360 | — | — | 613,136 | 613,136 | △21,684 | 662,172 | |
| 当期末残高 | 1,135,365 | 1,055,735 | 275,001 | 2,400,000 | 4,303,359 | 6,978,361 | △25,168 | 9,144,292 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 188,271 | 188,271 | 7,838,272 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 832,118 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 188,271 | 188,271 | 8,670,390 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 70,720 |
| 剰余金の配当 | | | △30,129 |
| 当期純利益 | | | 643,266 |
| 自己株式の取得 | | | △21,684 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 79,211 | 79,211 | 79,211 |
| 当期変動額合計 | 79,211 | 79,211 | 741,384 |
| 当期末残高 | 267,482 | 267,482 | 9,411,775 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,135,365 | 1,055,735 | 275,001 | 2,400,000 | 4,303,359 | 6,978,361 | △25,168 | 9,144,292 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 49,610 | 49,610 | | | | | | 99,220 |
| 剰余金の配当 | | | | | △62,539 | △62,539 | | △62,539 |
| 当期純利益 | | | | | 242,377 | 242,377 | | 242,377 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 49,610 | 49,610 | — | — | 179,838 | 179,838 | — | 279,058 |
| 当期末残高 | 1,184,975 | 1,105,345 | 275,001 | 2,400,000 | 4,483,197 | 7,158,199 | △25,168 | 9,423,350 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 267,482 | 267,482 | 9,411,775 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 99,220 |
| 剰余金の配当 | | | △62,539 |
| 当期純利益 | | | 242,377 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △157,513 | △157,513 | △157,513 |
| 当期変動額合計 | △157,513 | △157,513 | 121,544 |
| 当期末残高 | 109,969 | 109,969 | 9,533,319 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 637,991 | 224,783 |
| 減価償却費 | 223,640 | 250,188 |
| 減損損失 | — | 79,122 |
| のれん償却額 | — | 14,800 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 104 | △171 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 130,847 | △155,969 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5,070 | △5,870 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 62,442 | △29,718 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △73,775 | 132,402 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △38,239 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8,170 | △57,780 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,667 | △18,757 |
| 支払利息 | — | 367 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △66,815 | △138,790 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △3,452 | — |
| 有形固定資産除却損 | 3,949 | 3,646 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,323,365 | 1,904,594 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,968 | △12,508 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △256,248 | △272,841 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △42,019 | 134,469 |
| その他 | △195,510 | 161,502 |
| 小計 | △954,848 | 2,213,470 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,667 | 18,757 |
| 利息の支払額 | — | △367 |
| 保険金の受取額 | 936 | 1,286 |
| 法人税等の支払額 | △112,282 | △49,033 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,047,526 | 2,184,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △245,530 | △362,178 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,810 | 2,542 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42,055 | △50,468 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,943 | △193,107 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 184,973 | 203,639 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △22,000 | — |
| 事業譲受による支出 | — | △180,979 |
| その他 | △1,043 | △2,583 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △133,789 | △583,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 70,720 | 99,220 |
| 自己株式の取得による支出 | △21,684 | — |
| 配当金の支払額 | △30,146 | △62,450 |
| その他 | △1,957 | △2,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,932 | 34,564 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,164,383 | 1,635,544 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,418,716 | 2,254,333 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,254,333 | 3,889,877 |

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 事業譲受による企業結合

当社は、株式会社第一メカテックの一部事業を平成27年4月1日に譲受けいたしました。

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

| | |
|---------|---------------|
| 相手企業の名称 | 株式会社第一メカテック |
| 事業の内容 | 産業用電気機器の製造・販売 |

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社の検査装置事業の開発・販売・サービス面においての一層の強化を図ることができるようになり、開発効率の向上、販路の拡大及び製品のラインアップの拡充に取り組むことで、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を図ることができるものと考え、事業譲受を行いました。

(3) 事業譲受日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受の概要

当社を譲受企業とし、株式会社第一メカテックの検査装置事業部門（毛呂山事業所）の事業譲受を実施しました。

2. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|------|-----------|
| 取得の対価 | (現金) | 180,979千円 |
| 取得に直接要した費用 | | — |
| 取得原価 | | 180,979 |

3. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 88,878千円 |
| 固定資産 | 38,999 |
| 資産合計 | 127,877 |
| 流動負債 | 20,898 |
| 固定負債 | — |
| 負債合計 | 20,898 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

74,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,832千円は、「売電収入」1,244千円、「雑収入」13,588千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「事故関連費用」(当事業年度は1,650千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「事故関連費用」に表示していた1,949千円は「雑損失」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 情報装置事業 | 検査装置事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,744,659 | 1,261,682 | 15,006,342 | — | 15,006,342 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,744,659 | 1,261,682 | 15,006,342 | — | 15,006,342 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,719,127 | △506,688 | 1,212,439 | △670,554 | 541,884 |
| セグメント資産 | 9,088,406 | 1,649,459 | 10,737,866 | 4,172,042 | 14,909,908 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 145,900 | 1,970 | 147,871 | 75,768 | 223,640 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 234,770 | 65,229 | 299,999 | 112,160 | 412,160 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△670,554千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,172,042千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 情報装置事業 | 検査装置事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,602,190 | 1,585,835 | 14,188,025 | — | 14,188,025 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,602,190 | 1,585,835 | 14,188,025 | — | 14,188,025 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,202,233 | △469,031 | 733,202 | △597,690 | 135,512 |
| セグメント資産 | 6,799,098 | 1,589,796 | 8,388,894 | 5,842,876 | 14,231,770 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 156,328 | 12,557 | 168,885 | 81,303 | 250,188 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 138,375 | 128,974 | 267,349 | 149,554 | 416,904 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△597,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,842,876千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,531.89円 | 1,498.03円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 106.88円 | 38.69円 |

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,411,775 | 9,533,319 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,411,775 | 9,533,319 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 6,143,910 | 6,363,910 |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 643,266 | 242,377 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 643,266 | 242,377 |
| 期中平均株式数(株) | 6,018,814 | 6,264,128 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 森本 安和 (もりもと やすかず)

取締役 中村 昭秀 (なかむら あきひで)

②新任監査役候補

監査役 松井 悟 (まつい さとし)

③退任予定監査役

監査役 間瀬 憲治 (ませ けんじ)